

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)											
						財政健全化等	×	歳入総額	6,391,635	6,143,115	実質収支比率	2.0	1.4													
市町村名	六水町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	6,280,371	6,071,467	経常収支比率	89.6	89.8	(※1) (95.2) (95.3)	標準財政規模 3,958,152 3,959,677	財政力指数 0.26 0.26											
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	31,458	16,416	公債費負担比率	15.3	19.0														
					近畿	×	実質収支	79,806	55,232	健全化判断比率	-	-														
					中部	○	単年度収支	24,574	5,095	実質赤字比率	-	-														
人口	22年国調(人)		9,735		産業構造(※5)	過疎	○	積立金	100,318	241	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率 107.3 113.8												
	17年国調(人)		10,549			山振	○	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	13.2	15.9													
	増減率(%)		-7.7			低開発	×	実質単年度収支	124,892	125,766	資金不足比率(※4)	-	-													
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		9,407		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	-	-											
	うち日本人(人)		9,360													第1次	519	682	指数表選定	○	-	-	-	-	-	-
	25,03,31(人)		9,490														12.4	13.9								
	うち日本人(人)		9,444													第2次	915	1,169	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率(%)		-0.9														21.8	23.9								
	うち日本人(%)		-0.9													2,754	3,046	-	-	-	-	-	-	-	-	-
面積(km ²)		183.24		第3次	65.8	62.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
人口密度(人/km ²)		53			-	-										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
世帯数(世帯)		3,659		-			-	-	-	-	-	-	-	-	-											-
職員の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,585,734	6,485,537	うち公的資金 4,843,788 4,971,843	債務負担行為額(支出予定額) 344,966 70,500	収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 177,614 177,574	積立金現在高 905,251 769,933 2,753 2,750 782,912 429,833										
	市区町村長	1	7,200		一般職員	106	309,308	2,918	債権回収	4,843,788	4,971,843															
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	6	14,784						2,464									
	教育長	1	5,200		教育公務員	-	-	-	臨時職員	5	6,740						1,348									
	議会議長	1	2,750		合計	111	316,048	2,847	財務調整基金	905,251	769,933															
	議会副議長	1	2,450		ラスパイレズ指数	-	-	-	減債基金	2,753	2,750															
	議会議員	10	2,250		ラスパイレズ指数	-	-	-	その他特定目的基金	782,912	429,833															
	一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧		国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	公共下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	組合等名						地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計																			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計																					
		(4)	後期高齢者医療特別会計																							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	981,146	15.4	966,202	25.6	普通税	966,202	98.5	51,593
地方譲与税	69,249	1.1	69,249	1.8	法定普通税	966,202	98.5	51,593
利子割交付金	2,488	0.0	2,488	0.1	市町村民税	375,048	38.2	5,847
配当割交付金	2,961	0.0	2,961	0.1	個人均等割	12,268	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	5,085	0.1	5,085	0.1	所得割	295,254	30.1	-
地方消費税交付金	91,619	1.4	91,619	2.4	法人均等割	31,565	3.2	-
ゴルフ場利用税交付金	9,099	0.1	9,099	0.2	法人税割	35,961	3.7	5,847
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	502,990	51.3	45,746
自動車取得税交付金	22,182	0.3	22,182	0.6	うち純固定資産税	492,597	50.2	45,746
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,614	2.0	-
地方特例交付金	1,870	0.0	1,870	0.0	市町村たばこ税	68,550	7.0	-
地方交付税	3,002,090	47.0	2,595,130	68.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,595,130	40.6	2,595,130	68.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	383,623	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	23,337	0.4	-	-	目的税	14,944	1.5	-
(一般財源計)	4,187,789	65.5	3,765,884	99.7	法定目的税	14,944	1.5	-
交通安全対策特別交付金	1,679	0.0	1,679	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	70,209	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	46,870	0.7	-	-	都市計画税	14,944	1.5	-
手数料	22,628	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	660,176	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	409,371	6.4	-	-	合計	981,146	100.0	51,593
財産収入	6,387	0.1	3,107	0.1				
寄附金	6,202	0.1	-	-				
繰入金	3,744	0.1	-	-				
繰越金	36,648	0.6	-	-				
諸収入	177,430	2.8	6,769	0.2				
地方債	762,502	11.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	238,602	3.7	-	-				
歳入合計	6,391,635	100.0	3,777,439	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	97.4	87.9
	市町村民税	98.8	95.1
	純固定資産税	95.9	81.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	950,342	実質収支	704
病院	410,375	再差引収支	-3,787
下水道	168,991	加入世帯数(世帯)	1,507
上水道	49,930	被保険者数(人)	2,467
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	56,358	1人当り	118
その他	264,688	保険税(料)収入額	325
		国庫支出金	118
		保険給付費	325

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,109	1.2	-	78,109	
総務費	1,195,859	19.0	20,125	1,034,052	
民生費	1,278,568	20.4	-	762,755	
衛生費	951,061	15.1	1,800	880,139	
労働費	11,488	0.2	-	11,488	
農林水産業費	452,946	7.2	270,769	146,284	
商工費	119,999	1.9	36,103	62,336	
土木費	672,800	10.7	435,699	268,434	
消防費	274,327	4.4	59,472	191,647	
教育費	433,158	6.9	66,988	297,804	
災害復旧費	72,009	1.1	-	15,420	
公債費	740,047	11.8	-	696,853	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,280,371	100.0	890,956	4,445,321	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,166,108	34.5	1,726,354	1,695,558	42.2
人件費	841,906	13.4	824,435	794,663	19.8
うち職員給	525,157	8.4	520,592	-	-
扶助費	584,155	9.3	205,066	204,042	5.1
公債費	740,047	11.8	696,853	696,853	17.4
元利償還金	740,047	11.8	696,853	696,853	17.4
内訳	662,305	10.5	619,783	619,783	15.4
うち元金	77,742	1.2	77,070	77,070	1.9
一時借入金・利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,151,298	50.2	2,531,878	1,901,744	47.4
物件費	637,496	10.2	435,269	356,443	8.9
維持補修費	23,798	0.4	11,254	11,254	0.3
補助費等	1,517,697	24.2	1,284,934	1,119,415	27.9
うち一部事務組合負担金	713,589	11.4	637,489	511,429	12.7
繰出金	490,037	7.8	405,627	405,626	10.1
積立金	457,144	7.3	384,652	-	-
投資・出資金・貸付金	25,126	0.4	10,142	9,006	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	962,965	15.3	187,089	-	-
うち人件費	43,229	0.7	43,229	-	-
普通建設事業費	890,956	14.2	171,669	-	-
うち補助	593,448	9.4	56,445	-	-
うち単独	197,002	3.1	106,847	-	-
災害復旧事業費	72,009	1.1	15,420	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,280,371	100.0	4,445,321	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various financial metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, and other financial indicators.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special public corporation groups with columns for group name, income, expenses, and financial ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with multiple columns for various financial and operational metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and various debt-related figures.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and various liability-related figures.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

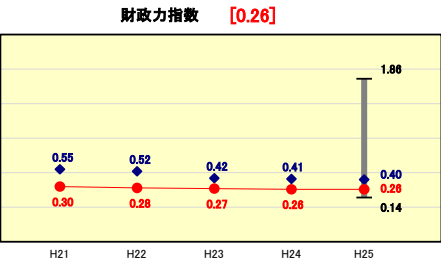
人口	9,407	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,360	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	183.24	km ²	-	%
歳入総額	6,391,635	千円	13.2	%
歳出総額	6,280,371	千円	107.3	%
実質収支	79,806	千円		
標準財政規模	3,958,152	千円		
地方債現在高	6,585,734	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

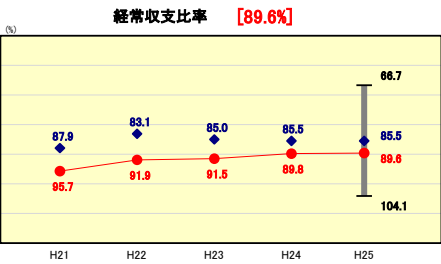
類似団体内順位 65/91 全国平均 0.49 石川県平均 0.50



財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年度末41.6%)に加え、町内に核となる産業がないことなどにより財政基盤が脆弱であり、さらには能登半島地震の復興関連事業の影響により、類似団体平均を大きく下回っている。
 歳入に占める地方交付税の割合が多いことから、常に国の政策や予算編成の動向、地方財政対策等を見極めることが不可欠である。
 「第4次穴水町総合計画」に掲げる重点施策の着実な実現に向けて、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

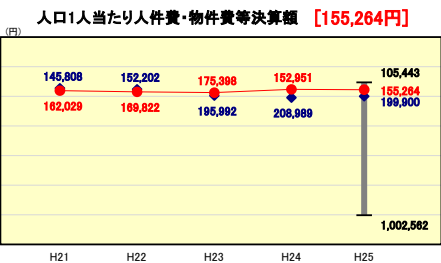
類似団体内順位 70/91 全国平均 90.2 石川県平均 90.1



経常収支比率の分析欄
 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、下水道事業への繰出金が償還元金の増加による増が見られるものの、病院事業への繰出金の減少をはじめ、公債費全体の減少等により対前年度比で0.2ポイント改善され、89.6%と昨年度に引き続き90%を割り込むこととなった。

人件費・物件費等の状況

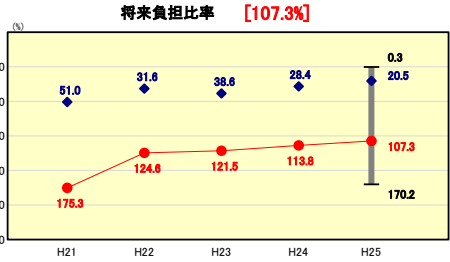
類似団体内順位 20/91 全国平均 116,288 石川県平均 109,008



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。平成17年度からの定年退職・勤奨退職制度の実施による。さらに、職員数については、一般行政職員の年齢構成の平準化を進めるとともに、平成32年度において普通会計の職員数を類似団体平均までに近づけ、より適切な定員管理に努める。

将来負担の状況

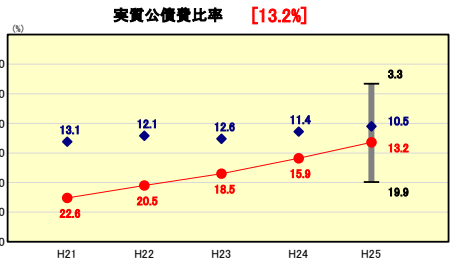
類似団体内順位 82/91 全国平均 51.0 石川県平均 95.5



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、107.3%と前年度と比較して6.5ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは主に平成4年度から平成10年度までに実施した建設事業等によるものであるが、公債費負担適正化計画に基づき、引き続き、新規地方債の発行の抑制に努め、将来負担比率の低減を図る。

公債費負担の状況

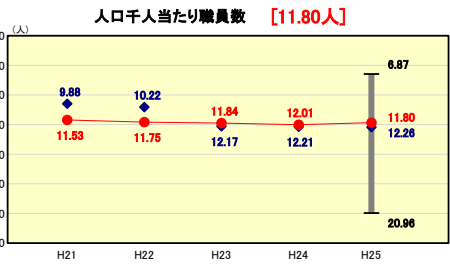
類似団体内順位 69/91 全国平均 8.6 石川県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、公債費負担の適正化を図るため、地方債の新規発行にあたっては過疎対策事業債等の交付税措置の高いものを優先し、交付税措置のない、あるいは小さい地方債の発行を出来る限り抑制し、利率の高い地方債の繰上償還を実施するなど実質公債費比率の引き下げに努めてきたことにより、単年度値11.2%と前年度比で1.5ポイント改善し、3か年平均でも13.2%と2.7ポイント改善した。

定員管理の状況

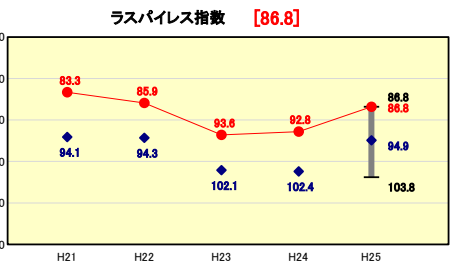
類似団体内順位 42/91 全国平均 8.96 石川県平均 7.27



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、11.80人と前年度と比較して0.21ポイント減少したものの、類似団体平均との比較では0.46ポイント下回っている。
 職員数については、一般行政職員の年齢構成の平準化を進めるとともに、平成32年度において普通会計の職員数を類似団体平均までに近づけ、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 1/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は、86.8%と前年度と比較して6.0ポイントの減少となり、旧来からの給与水準が低かったことなどから、類似団体平均と比較して8.1ポイントと大幅に下回っている。

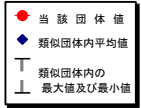
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

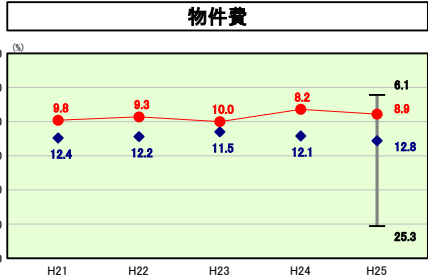
石川県穴水町

経常収支比率の分析

人口	9,407人	(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	9,360人	(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	183.24km ²		実収公債費比率	13.2%
歳入総額	6,391,635千円		将来負担比率	107.3%
歳出総額	6,280,371千円		市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 II-2
実収収支	79,008千円		(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2
標準財政規模	3,958,152千円			



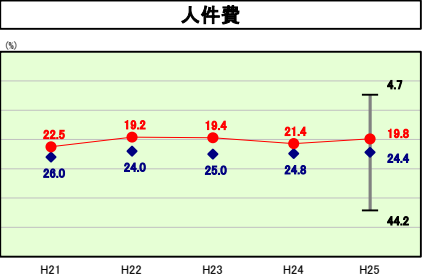
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 12/91 全国平均 13.7 石川県平均 13.0

物件費の分析欄

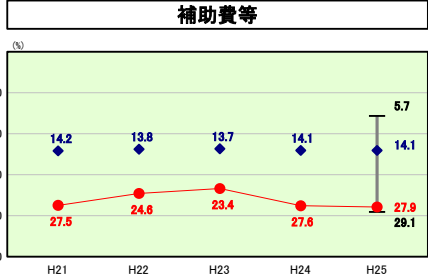
経常収支比率における物件費は、8.9%と前年度と比較して0.7ポイント増加し、類似団体平均との比較では3.9ポイント下回っている。今後も引き続き事務事業や内部管理経費の削減に努める。



類似団体内順位 9/91 全国平均 23.7 石川県平均 19.5

人件費の分析欄

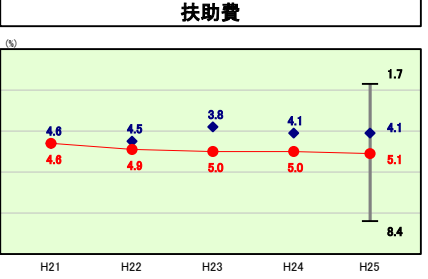
経常収支比率における人件費は、19.8%と前年度と比較して1.6ポイント減少し、類似団体平均との比較では4.6ポイント下回っている。これは主に特別職及び一般職の期末手当等の減額の継続実施が要因となっている。しかしながら、一部事務組合に対する人件費に準じる費用の負担の増額が見込まれることから、負担内容の分析を行ったうえで、構成団体として人員削減や業務委託の導入などによる人件費削減策についての可能性の検討を行う。



類似団体内順位 90/91 全国平均 10.0 石川県平均 13.2

補助費等の分析欄

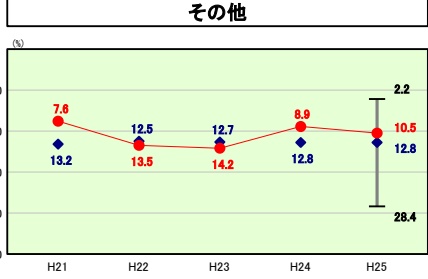
経常収支比率における補助費等は、0.3%と前年度と比較して0.3ポイント増加し、類似団体平均との比較では13.8ポイントと大幅に上回っている。これは主に一部事務組合等に対する多額の負担金が要因となっている。今後は補助金を交付することに適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、事業の運営及び内容を注視する必要がある。また、不適当な補助金については、見直しや廃止を行い補助費等の総額の圧縮に努める。



類似団体内順位 70/91 全国平均 11.3 石川県平均 9.5

扶助費の分析欄

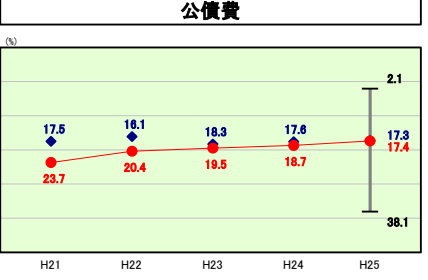
経常収支比率における扶助費は、5.1%と前年度と比較して0.1ポイント増加し、類似団体平均と比較して1ポイント上回っている。これは主に急速に進む少子高齢化社会への対応のために要する、社会保障関連経費が増額していることなどが要因となっている。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 22/91 全国平均 12.9 石川県平均 11.7

その他の分析欄

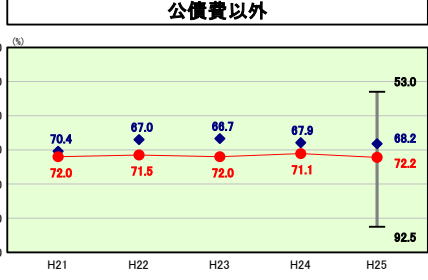
その他に係る経常収支比率は、下水道事業への繰出金と償還元金の増加による増が見られるものの、病院事業への繰出金の減少をはじめ、公債費全体の減少等により対前年度比で0.2ポイント改善され、89.6%と昨年度に引き続き90%を割り込むこととなった。



類似団体内順位 55/91 全国平均 18.6 石川県平均 23.2

公債費の分析欄

経常収支比率における公債費は、17.4%と前年度と比較して1.3ポイント減少したものの、類似団体平均と比較して0.1ポイント上回っている。また、公債費のピークは経過しているが、他会計の新規事業についても積極的にコスト削減を図るとともに、今後も選択と重点化を図り、新規の地方債の発行の抑制に努める。



類似団体内順位 57/91 全国平均 71.6 石川県平均 68.9

公債費以外の分析欄

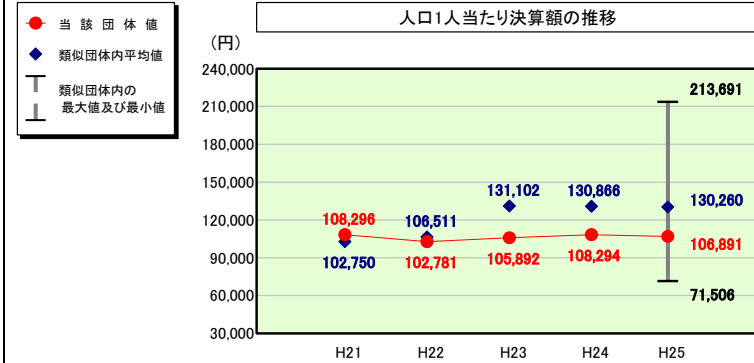
公債費以外に係る経常収支比率は、72.2%と前年度と比較して1.1ポイント減少したものの、類似団体平均と比較して4ポイント上回っている。これは主に下水道事業の経営安定のための繰出金と社会保障関連経費が増額していることなどが要因となっている。今後も引き続き、他会計の事業についても積極的にコスト削減を図るとともに、社会保障関連の経費の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

石川県六水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

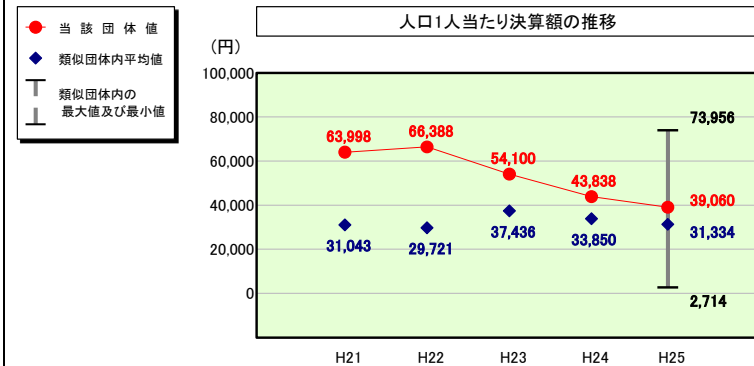
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	841,906	89,498	107,860	▲17.0
賃金(物件費)	7,244	770	10,528	▲92.7
一部事務組合負担金(補助費等)	199,008	21,155	15,409	37.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,790	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,229	4,595	2,476	85.6
▲退職金	▲85,864	▲9,128	▲12,174	▲25.0
合計	1,005,523	106,891	130,260	▲17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.80	12.26	▲0.46
ラスパイレズ指数	86.8	94.9	▲8.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

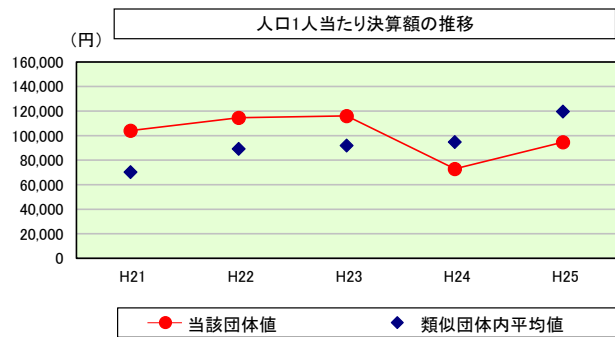


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	740,047	78,670	71,410	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	350,907	37,303	19,838	88.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,433	2,704	4,809	▲43.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,747	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲61,287	▲6,515	▲2,838	129.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲687,660	▲73,101	▲63,648	14.9
合計	367,440	39,060	31,334	24.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

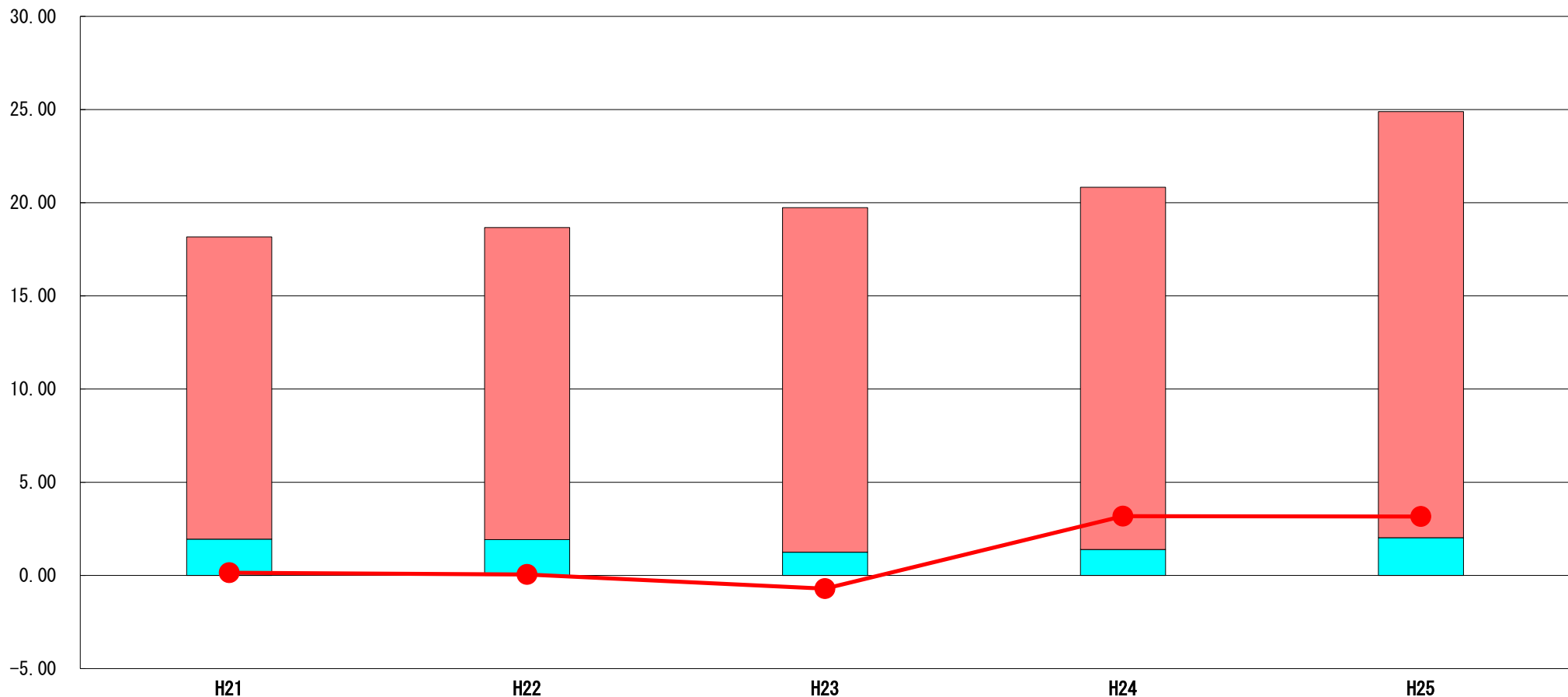
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,056,450	104,135	43.7	70,254	32.7	11.0
うち単独分	493,184	48,614	682.8	41,764	46.6	636.2
H22	1,140,685	114,561	10.0	89,245	27.0	▲17.0
うち単独分	361,044	36,260	▲25.4	42,966	2.9	▲28.3
H23	1,127,181	116,073	1.3	92,021	3.1	▲1.8
うち単独分	328,948	33,874	▲6.6	52,579	22.4	▲29.0
H24	691,957	72,914	▲37.2	94,828	3.1	▲40.3
うち単独分	122,145	12,871	▲62.0	55,133	4.9	▲66.9
H25	890,956	94,712	29.9	119,674	26.2	3.7
うち単独分	197,002	20,942	62.7	57,803	4.8	57.9
過去5年間平均	981,446	100,479	9.5	93,204	18.4	▲8.9
うち単独分	300,465	30,512	130.3	50,049	16.3	114.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

石川県穴水町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		16.21	16.75	18.49	19.44	22.87
 実質収支額		1.95	1.92	1.25	1.39	2.02
 実質単年度収支		0.14	0.05	▲ 0.71	3.18	3.16

分析欄

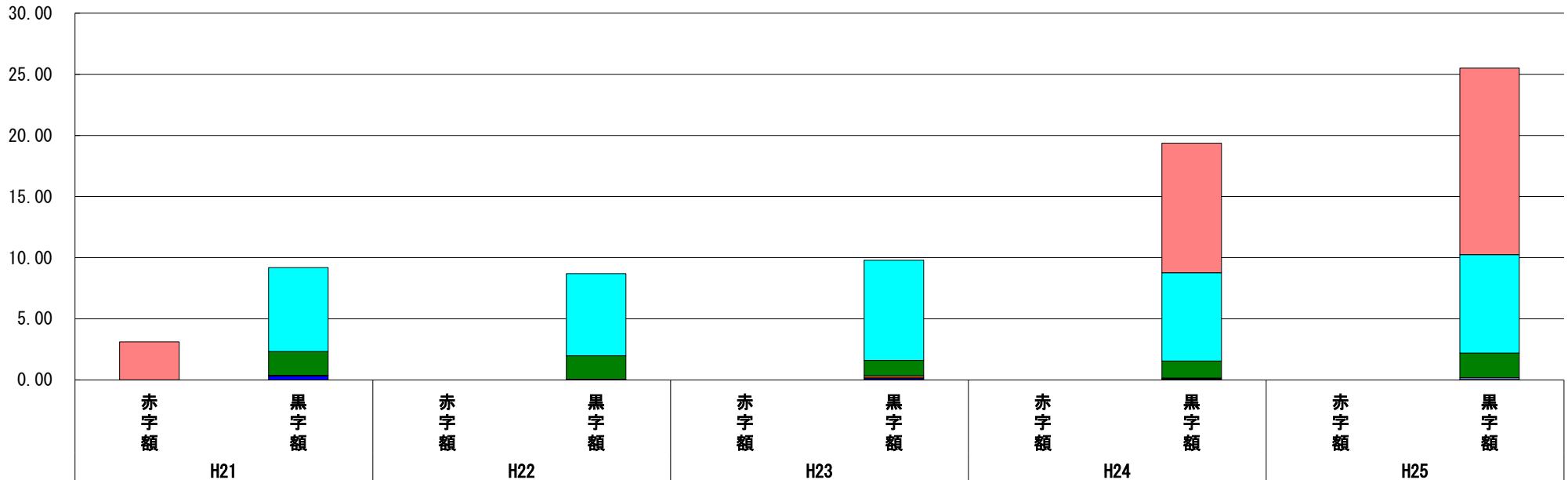
財政調整基金残高については、平成20年度までは取崩しを行っていたが、平成21年度以降においては、毎年度50百万円ずつ積み立てることが可能となり平成23年度からは18%台に回復し、平成25年度においては22.87%まで上昇した。これは主に平成20年度からの国の補正予算における経済対策により、建設事業等に係る地方債の発行や財政調整基金の取崩しを行わず実施できたことで、財政運営に余裕が生じたことが要因である。また、実質収支額及び実質単年度収支についても、同様に国の経済対策により財政運営に余裕があったことで、平成20年度からは黒字収支となっている。しかしながら、今後は前述の経済対策も確実に見込めるものではなく、地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであるため、引き続き健全な財政

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

石川県穴水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		▲ 3.11	0.00	0.00	10.60	15.25
水道事業会計		6.87	6.71	8.20	7.22	8.05
一般会計		1.95	1.92	1.25	1.39	2.02
介護保険特別会計		-	-	-	0.07	0.15
国民健康保険特別会計		0.02	0.01	0.17	0.07	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.02	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.34	0.05	0.16	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、平成25年度決算においても全会計で黒字となり赤字比率はない。平成21年度まで赤字比率を生じていた病院事業会計については、経営安定のための赤字補填的な繰出金を縮減したことから、昨年に引き続き黒字幅が大幅に拡大した。病院事業については、近年においては改善傾向にあるものの、未だに安定したとは言い難く、今後の経営状況によっては町財政に大きく影響をしかねない状況にあることから、継続して健全経営を図っていく必要がある。

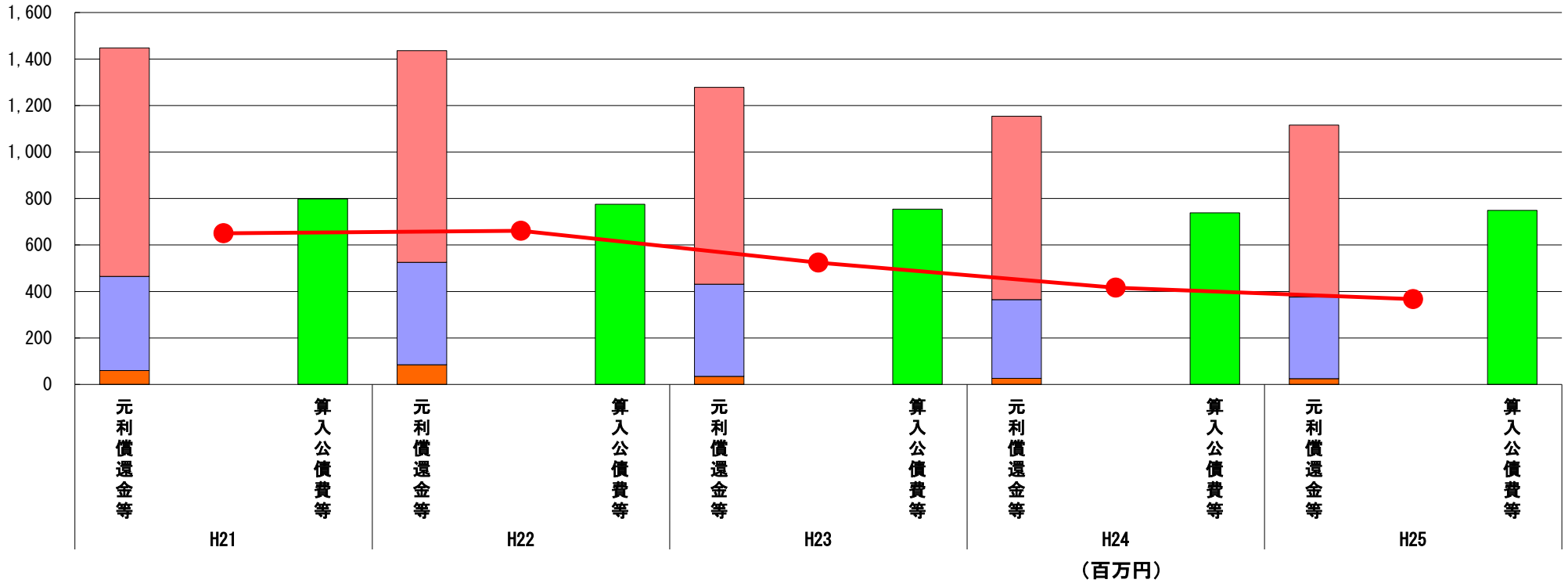
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県穴水町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		983	911	847	789	740
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		405	440	396	339	351
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	85	35	26	25
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		798	775	754	738	749
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		650	661	524	416	367

分析欄

実質公債費比率については、3カ年平均で高かった平成22年度(19.4%)が反映されなくなったため、2.7%改善した。

平成24年度末に繰上償還を実施したが、平成26年度以降に予定されている大型事業のため、公債費は増加が見込まれる。

今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制の努めるとともに、交付税算定上より有利なものを選択するなど、健全な財政運営ができるよう努めていく必要がある。

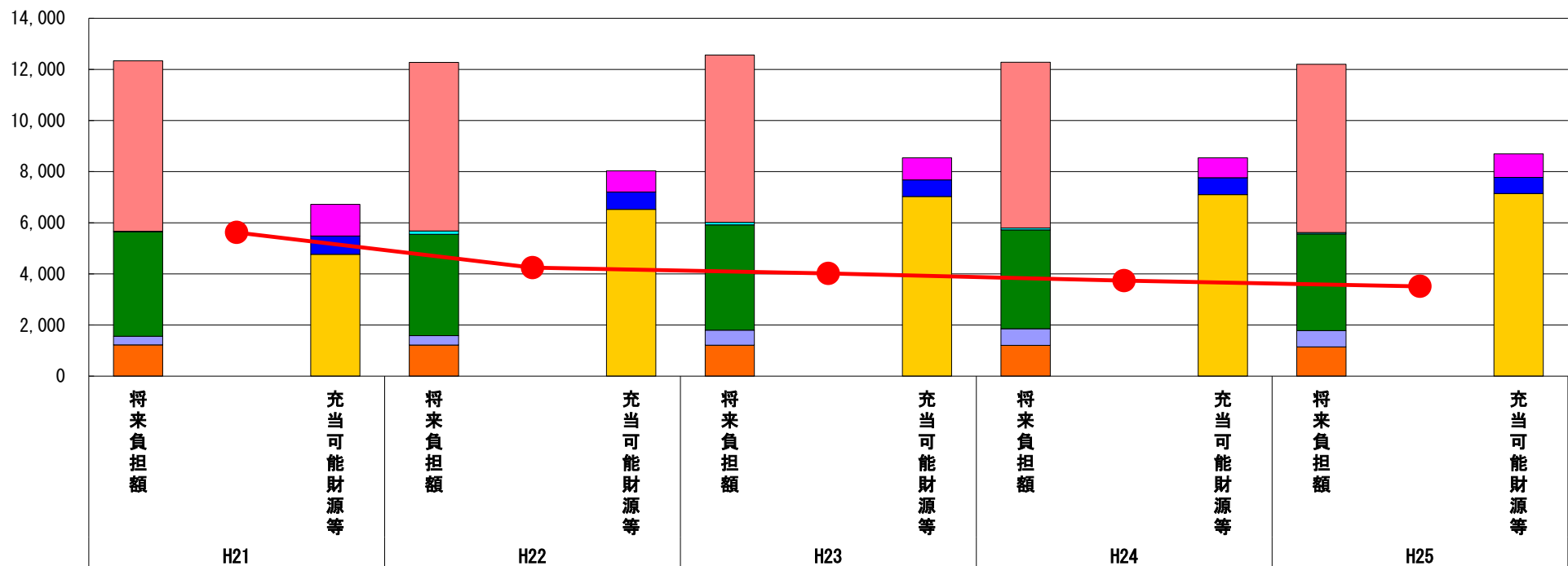
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,669	6,591	6,542	6,486	6,586
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	134	102	71	53
	公営企業債等繰入見込額		4,090	3,961	4,117	3,868	3,781
	組合等負担等見込額		337	367	588	652	637
	退職手当負担見込額		1,224	1,219	1,211	1,202	1,145
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,238	828	870	781	918
	充当可能特定歳入		716	680	644	663	632
	基準財政需要額算入見込額		4,765	6,522	7,030	7,100	7,142
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,618	4,242	4,017	3,735	3,511

分析欄

将来負担比率については、平成19年度の220.7%をピークに年々減少し、平成25年度は107.3%となり減少傾向にある。

これは主に、平成20年度からの国の補正予算における経済対策により、充当可能基金の取崩しを行わずに積み立てることが可能となり、基金残高が増加したことが要因である。今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制し、また、基金を適正に運用し、健全な財政運営ができるよう努めていく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。